

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和3年度第2回益田市総合戦略審議会
開催日時	令和3年11月4日（木）13：30～15：30
開催場所	益田市役所3階大会議室
出席者	<p>○出席者 [審議会委員] 藤原眞砂会長、森本恭史副会長、竹内直実委員、澄川聡美委員、川角洋二委員、松本満委員、大屋剛委員</p> <p>[事業担当課] 産業支援センター 潮センター長、松本課長補佐、中島主査 農林水産課 桐木課長、中村参事、田代匹見林業振興室主幹 中島農業担い手支援センター室長</p> <p>子ども福祉課 又賀課長 子ども家庭支援課 盆子原課長、山崎係長 連携のまちづくり推進課 田原課長</p> <p>[事務局] 島田政策企画局長、志田原政策企画課長、石田総合戦略室長、狩野主任主事</p> <p>○欠席者 [審議会委員] 山田さくら委員、宮野裕樹委員</p>
議題	1「第1期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証について 2「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○あいさつ ○新任委員紹介	
2. 議題	
(1)「第1期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証について	
事務局からの説明（資料1） ○「第1期総合戦略」の検証について ・「総合戦略」は、実施した施策・事業の効果を検証し見直しを行うPDCAサイクルによって推進する。 ・検証は、「益田市総合戦略審議会」（以下、審議会という）で行う。 ・審議会では、「基本目標」達成度の指標となる「数値目標」や「数値目標」達成状況の根拠となる「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を検証する。また、その検証を基に改善への意見や見直しの提言を行う。 ○今回の審議会の流れの説明 ・「第1期総合戦略」の総括を行う。「数値目標」未達成の項目について、担当課から取組状況の説明を行い、その後、委員に質問・意見を出してもらう。	
委員	資料2を基に進めていく。「基本目標」1～4について、「数値目標」が未達成となっている項目に関して、関連する事業も含めて担当課から説明し、その後、委員それぞれに考えを発言していただきたい。

産業支援センター	「基本目標」1のうち「数値目標」が未達成である「雇用創出数」について説明したい。産業支援センターは、資料2の中のKPI「企業誘致数」についての担当課である。令和元年度と令和2年度の「雇用創出数」はそれぞれ41人と49人と実績が大幅に伸びている。これは、平成30年度と令和元年度に、合わせて3件の企業に進出いただき、企業誘致関連で雇用創出したからである。現在、ファクトリーパークの企業をはじめ、市内の企業は非常に好調な状況であり、今後も雇用創出が見込まれる。今年度も既に2件の県の企業立地の認定を受けている。さらに、今後、山陰道の整備も進むので、ファクトリーパークへの新規の誘致についても力を入れていきたい。これについては、県と連携し、県内の企業の情報を把握し、アプローチしていきたい。また、深刻な人材不足を解消するため、企業誘致と同時に人材確保にも努めていきたい。
農林水産課 匹見林業振興室	資料2の中のKPI「林業研修受入れ人数」に関連した「森の守り人事業」での取組について説明したい。これは、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用した事業であり、益田市の森林資源を次世代に向けて保持するとともに、新たな林業への就業を地域雇用拡大等につなげようというものである。応募数の伸び悩みがあり、目標人数には届いていないが、これまでに受け入れた11名のうち、4名が市内に定着・起業している。また、現在、2名の隊員が市内での就業に向けて研修中である。全国的に「地域おこし協力隊」の定住率は約6割ということなので、益田市での定住人数は全国平均と比べ、それほど差がないといえる。また、研修後の起業についても、研修中に修得した林業技術を活かし、森林整備だけではなく、特殊伐採や森林公園の管理等の専門性のある分野で活躍の場を広げている。今後は、UIターン者向けの事業を行っている庁内各部署や県の機関とも連携しながら、お試しの活動体験等を取り入れることで、受入れ数の確保やミスマッチの減少を図りたい。また、任期中の個々の隊員に対して、きめ細やかな支援を行うことで、将来的な益田市への定着・就業につなげていきたいと考えている。
農林水産課 農業担い手支援センター	資料2の中のKPI「農業研修受入れ人数」について説明したい。令和2年度の達成度が88.9%となっているが、最近の傾向としては、研修生は増えている。研修生の増加が新規就農の増加につながっている。「農の雇用」「森の守り人事業」「産業体験」という3つの事業を行っているが、今後もこれらの取組を新規就農につなげていきたい。
委員	資料2の中の「雇用創出数」が網掛けされているが、担当課はその下のKPIの項目について説明している。どういう関係になっているか、教えてほしい。
事務局	資料2補足に「雇用創出数」の内訳を載せている。「数値目標」中の「雇用創出数」の数字は、関連したKPIの実績を合計したものである。
委員	匹見の人達が大変な思いで林業に取り組んでいるのを知っている。雇用を1人増やすのは、相当のことだと思う。農業の研修というのは、どういうことをするのか教えてほしい。
農林水産課 農業担い手支援センター	益田市には、ブドウ、イチゴ、メロン、トマト等の色々な作物を作っている農家がいる。新規就農を目指す人は、先輩農家の元に1年単位で研修に入る。研修のメニューは「農の雇用」「里の守り人事業」「産業体験」の3つがある。
委員	色々な農家に行くということか。
農林水産課	農協の部会等に協力いただき、研修先の農家を紹介してもらおう。
委員	この8人という数字は、研修に参加した人数ということか。
農林水産課	それぞれ研修を始める月が違うが、令和2年度に研修を受けた人数である。
委員	今日の会議の位置付けを確認したい。今日の会議で「第1期総合戦略」についての検証は終わりということで良いのか。網掛けのところを中心に議論をするということか。
事務局	目標が達成されていない網掛けのところを重点的に議論していただきたい。昨年度の審議会で「第2期総合戦略」を策定し、令和3年度から「第2期」が動き出しているなので、今回「第1期」の総括をし、その課題を踏まえ「第2期」に取り組んでいきたいと考えている。

委員	<p>これまで5年間やってきた総決算ということでは、「基本目標」1についてはまずまずの成果だったと思う。観光入込客数が低いのは、新型コロナウイルスの影響で仕方ないと思うが、他の企業誘致数や各研修受入れ人数についても良かったと感じている。</p>
委員	<p>これから雇用の問題を考える際に考えていかなければならないのは、高齢化による介護の担い手不足の問題だと思う。介護施設では介護人員の確保に四苦八苦している状況がある。「第1期」では、高齢者福祉の指標が欠けていたと反省している。</p>
子ども家庭支援課	<p>「基本目標」2の「数値目標」の中の「合計特殊出生率」に関連して、子ども家庭支援課の担当であるKPI「新生児訪問（こんにちは赤ちゃん）実施率」について説明したい。実施率は、令和元年度は100%、2年度は98.6%を達成している。平成30年10月に子ども家庭支援課内に子育て世代包括支援センターを設置し、切れ目ない支援をしていく中で、この訪問事業については、出生後、早目に連絡をとり、適切な時期に訪問等の支援ができるように実施してきた。生後4カ月未満の乳児を対象に訪問しており、必要な時期に対象の妊産婦の皆さんに支援を行えたと思う。「第2期」については、この訪問事業は継続しながら、産直後における育児への不安、新生児虐待等への不安も踏まえて、新しく産婦健診事業も始めている。産直後からの支援の強化をしながら、これらの事業を継続していきたい。</p> <p>その他に、「夢広がるライフプラン子育て支援事業」がある。これは、市内の高校生を対象に助産師・保育士が協力して講演をしてきた事業である。令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で高校での集団での実施が難しかったが、各高校で独自の取組に発展していくという効果もあった。事業の仕組みを検討しながら、こちらも継続していきたい。</p>
子ども福祉課	<p>「数値目標」の中の「はっぴいこーでいねーたーによる成婚数」について説明したい。これは、しまね縁結びサポートセンター主体で進めている事業である。昨年度からは、タブレットを使い、しまねコンピューターマッチングという方法を取り入れている。これは、色々な条件を入力し、その条件に合った人を紹介するというものであるが、新型コロナウイルスの影響もあり、登録・利用の機会が少ない。他にも、民間の団体に婚活事業等を進めてもらってはいるが、やはり新型コロナウイルスの影響で、人が大勢で集まることが難しく、令和2年度の実績は0組となっている。新型コロナウイルスが落ち着いたところで、活動についても支援をしたい。特に「はっぴいこーでいねーたー」の活動については、お知らせ放送等で毎回、日程等を呼びかけているが、現段階では需要が少ない状況である。</p>
委員	<p>KPIの「成婚数」が令和2年度累計23組となっている。これは行政の頑張りで成立した婚姻数であるが、全体の成婚数はどれくらいあったのか。23組というのは全体の中でどれくらいの割合なのかを教えてください。</p>
子ども福祉課	<p>全体の婚姻数は把握できていない。参考になるか分からないが、出生数が例年300人弱なので、200~300組くらいかと思う。正確な数字は把握していない。</p>
委員	<p>婚姻届の数から分かるのではないかと。行政の取組が全体の婚姻数を押し上げる結果になっているとしっかりいえたら良い。</p>
委員	<p>合計特殊出生率については、「第1期」の目標が1.89で「第2期」では最終的には2.17まで上げたいということだったが、なかなか厳しい数字だと思う。今後の見通しはどうか。何か施策を考えているのか。この令和元年度の実績の1.81という数字は、市の方で算出した数字なのか。</p>
子ども家庭支援課	<p>平成25~29年の数字については、県が統計をとって出している数字である。分母が小さいので1年単位では正確な数字が出しにくいということで、5年間の数字から出している。</p>
委員	<p>合計特殊出生率は、分母に15~49歳の女性を入れ、分子に生まれた子どもの数を入れて算出する。基本的な話になるが、この合計特殊出生率は、毎年、益田市独自に計算している数字なのか、教えてください。</p>
子ども家庭支援課	<p>これまでのところ、独自で算出することはあっても活用していない状況である。</p>

委員	数値目標を出す際に、基本となる数字を独自に出せないというのは、益田市がそれを実現できる状況にないというのは理解するが、もどかしいところだ。
事務局	「第2期」では、益田市独自で算出することを目標にしている。県のデータを基に出すことになるが、令和7年度からは独自の数字を出す予定だ。 先程の婚姻数の話に戻るが、令和元年度に本籍が益田市にある人に限った婚姻届の数は603件である。
委員	603件は1年間の数で、成婚数23組という数は平成27年からの累計ということであるから、行政の成果としては、少し寂しいものになる。
事務局	今後の合計特殊出生率の目標達成のための政策についてだが、子育てにかかる負担を軽減するということが若い女性にとっては必要であり、これに関する施策は継続して実施していきたい。また、益田市においては、キャリア教育「ひとづくり」を主眼にしている。小学生から高校生に、将来、大人になってから、益田市にまた帰ってきてもらうための意識付けをしている。子ども時代、益田市で育った人達に、将来的に益田市で子育てをしたいと思ってもらえるような環境を整えることが重要である。そのための施策に今後も取り組んでいきたい。
委員	県のふるさとしまね定住財団の補助金制度等と合わせて、周知していくこともできるのではないか。他の委員の方はどうか。
委員	少子高齢化、人口減少が問題になっているが、民間企業にとっても、今後厳しい状況を迎えることになる。民間としてもやれることはあると思うが、行政としても、ぜひ人口増に向けて取り組んでほしい。
委員	KPIの令和2年度の数値が出ていない項目があるのは、どうしてか。
事務局	数値が出ていない項目については、新型コロナウイルスの影響により事業ができなかったため、実績が検証不能だったものがある。 また、「第1期」は平成27年度から令和元年度までの5年間だったが、1年間期間を延長しており、その間の事業の見直しによりKPIの達成状況の確認ができなかったという事情がある。
委員	それでは、令和2年度の数値を見ながらの判断となっている今日の会議はそもそもどうなのか。
委員	今日の会議としては「第1期」の5年間の成果プラス令和2年度とした方がよい。令和2年度の実績は数値として出しにくかったと思うが。
委員	「基本目標」2に関しても、達成率は良いと思う。
委員	数値目標に達していて良い。
連携のまちづくり推進課	「基本目標」3について、「数値目標」の中の「UIターン者数」は、平成27年度から令和2年度は1380人を掲げている。当初の「第1期」の計画期間である平成27年度から令和元年度の5年間だけをピックアップすると、目標の各年度平均230人に対し、各年度実績が242.8人と目標数値は上回っている。担当課としては、その点は評価している。ただ、令和2年度の実績の162人が影響して、数値目標に達しない結果となっている。これは、令和2年度から事業の見直しを行い、制度が変わったことによりカウント方法を変更したことによる。令和元年度までは、転入して助成金を申請した人の世帯全員をカウントしていたが、令和2年度からは申請した人を個人の単位でカウントしている。それに加え、令和2年度からは県外からの転入者のみをカウントしている。それまでとカウント方法が違うため、比較のできない数字となっている。UIターン者が増えたのかどうかを正確に把握しきれてはいないが、「第2期」についても230人という数値を掲げている。今後は、関係人口の拡大へと軸足を少し移しながら、定住施策を行っていきたいと考えている。
産業支援センター	「数値目標」の「高校卒業生の地元就職者率向上」について説明したい。県や各高校、益田管内雇用推進協議会とも連携しながら、高校生に市内企業を知ってもらう機会を設ける取組を行った。実施方法への改善も加えながら取組を行ったが、目標数値には達しなかった。昨年度の審議会では、大学生の動向も把握する努力をするようにとのことだったので、今年度は大学生の就職状況の確認や大学生に向けた取組も実施した。

	<p>また、高校卒業生の地元就職者数については、「第2期」から、より実数に近い各高校への直接調査へ方法を変えた。ちなみに、資料では令和2年度の実績が33.1%となっているが、直接調査の結果だと40.9%という数字になっている。今後の取組としては、関係機関との連携を強化しながら、高校生の地元就職率向上を目指していきたい。あわせて新入社員の定着についても取り組んでいきたい。</p>
委員	<p>先程のUIターン者の計算の仕方が違うというところをもう一度説明してほしい。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>令和2年度の162人という数字は、島根県が住民基本台帳を基に集計している益田市へのUIターン者数である。他県から益田市へ入ってきた人数であり、県内他市町村からの人数はカウントされていない。今後、益田市がUIターン者数をカウントするときは、島根県が公表している県外からのUIターン者数であるこの162人を基準として、数字を積み上げていく方法に変えた。</p>
委員	<p>数字の整合性について聞きたい。「第2期」の「基本戦略3」の「数値目標」では「県外からのUIターン者数」が現状値として令和元年度と書いてありながら162人となっている。また「地元高校生の市内就職率」に関しても同様に36%となっているのはどういうことか。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>令和2年度と同じカウント方法でカウントしたが、たまたま令和元年度の県外からのUIターン者数が令和2年度と同じ162人だったということである。</p>
委員	<p>それでは、令和2年度は249人中162人が県外からだったということか。</p>
連携のまちづくり推進課	<p>そのとおりである。県の統計数値をそのまま持ってきている。</p>
産業支援センター	<p>「地元高校生の市内就職率」について、「第1期」では、ハローワークの管内の就職率を使ってきたが、その集計だと、市内に事業所がある企業はカウントされるが、誘致企業のように県外に事業所がある企業はカウントされていなかった。これでは、実情に即していないので「第2期」では、各高校に直接調査する方法に変えた。集計方法が変わったため、数値も28%から36%に変わっている。</p>
委員	<p>「第2期」では「地元高校生の市内就職率」の目標値を「第1期」の52.7%から45%に下げているが、これはどうしてか。</p>
産業支援センター	<p>令和元年度の実績が60人だった。今後5年間かけて15人くらい増やしていきたい。これが、今回の数値目標の算出根拠である。</p>
委員	<p>具体的な施策や高校への働きかけはどうなっているか。</p>
産業支援センター	<p>毎年高校3年生向けの就職説明会を7月に行っているが、その前の6月には、企業と高校の就職担当の教員のつながりを設けるべく懇談会も開催している。各企業でも、高校への企業訪問を積極的に行っている。益田市内にも様々な企業があるが、高校生がそれらについて知る機会が少ない。企業の説明会に参加してみたが、企業側が魅力を伝えきれていない印象があるので、今年度からは、説明会向けパンフレット作成等、企業の魅力発信のサポートをしていきたい。高校生に魅力的な企業があるということを伝えることに力を入れ、就職率向上につなげていきたい。</p>
委員	<p>建築関係の仕事をしているが、県内の各実業高校の地元就職率では、益田市が最も低いという結果が出ている。ぜひ、有効な施策をお願いしたい。</p>
事務局	<p>高校生への就職に向けた意識醸成も必要であるが、中学生に対するキャリア教育の中で、新職場体験というプログラムを行っている。これは、中学2年生を対象に、好きな職場を選んでもらい、まずは面接を受けた上で、実際に職場で3日間働く、また、働くだけでなく、その職場で働く様々な人と対話することで、益田で働く大人に対するイメージを培ってもらおうという取組だ。非常に好評なプログラムで、参画する企業も年々増えてきている。益田にはこういう仕事がある、益田にはこういう大人がいるということを中学生の時に知る機会を設けることが、高校生になり、実際に進路を選ぶ段階で生きてくるといことになる。</p>

委員	高校ごとに地元への就職率に差はあるのか。
産業支援センター	益田高校についてはほぼ進学であり、昨年度は3名が公務員に就職している。明誠高校と益田東高校については県外からの生徒が比較的多く、卒業後はやはり出身地へ帰ることになる。益田で就職する生徒は非常に少なく、過去1・2名と聞いている。また、明誠高校、益田東高校ともに、最近では、進学する生徒も増えてきている。翔陽高校については、女子の多い総合学科では、専門学校への進学が多い。工業系の電子機械、電気科では、県外の企業へ大半が就職するという状況で、地元就職率を上げることが課題である。
委員	地元就職率向上とは、明誠、益田東、翔陽高校をターゲットにするということか。
産業支援センター	どの高校も進学者の割合が高くなっているのでも、市外に進学した生徒達に、卒業後にいかにして益田に戻って来てもらうかということが次の課題になる。現時点では、益田から出ていった生徒数や戻ってきた生徒数の把握ができていないので、「第2期」においても「数値目標」やKPI等を設定することができなかったが、今後はハローワークの調査等で実態をつかんでいきたい。
委員	県外からの生徒に卒業後も益田に残ってもらうようにする、あるいは、将来、益田に帰って来てもらう取組は何か行っているのか。益田東高校の野球部の生徒達は、寮と学校の往復だけで1年が終わるといようなことをよく聞くが、益田出身の生徒達が気付けないような益田の良さを県外からの生徒達は気付いてくれると思うので、そういう取組があったら良いと思う。また、就職率の問題で、地元の企業で、高校の新卒者を採用する事業者は現在増えているのかどうか教えてほしい。
産業支援センター	高校新卒者の採用状況は、約260人の求人があり、昨年に比べて増加傾向にある。企業数は減っているが、採用人数は増えている。人手不足ということもあり、市内の企業の採用意欲は高いといえる。また、県外からの生徒の益田での就職については、例えば、明誠高校では、高校全体で地域に出向いて、益田のことを知る活動をしている。2年生は20地区の公民館に分かれて、地域を知るグループ活動をしている。各高校によって取組方法は様々だが、行政として高校のそのような取組のサポートをしていきたいと考えている。
委員	UIターン者の定着に向けたサポートが必要だと思う。
委員	県立大学の現在の学長の方針として、卒業生が県内に残ることが目標だとして、県内高校の出身者の比率を高めようとしている。入学者に県内出身者が多いと卒業後も県内に残る確率が高いということだ。この話に当てはめると、益田市でも、市外出身者が多いと、卒業後に残る生徒が少ないのは当然なので、入学者の市内出身者割合を増やせば良いということになるが、どのように考えられるか。
産業支援センター	生徒数が減っていることに加え、進学率が徐々に高まっているというのが、地元高校生市内就職率の低さの理由としてあると思う。また、企業の情報の伝え方も改善の余地があるので、今年度から伝え方、見せ方の改善に向けてのサポートをしていきたい。その他にも、益田に残ってくれた若手従業員の方々に益田で活躍し続けてもらえるような定着支援も非常に大事なことで、今年度から取り組んでいきたい。
委員	「基本目標」3については、「UIターン者数」は目標に近い数字が得られたが、「高校卒業生の地元就職者率向上」は、頑張ってもらいたいということでもよろしいか。
事務局	「基本目標」4の「数値目標」で網掛けしてある「新たなコミュニティビジネスの創業数」について説明したい。これは、地域自治組織の設立地区数だが、令和2年度時点で累計17件になっているが、令和3年度上期で新たに3件追加されて累計20件となり、目標を達成している。
委員	「第2期」の目標が20地区になっているが、もう目標に達したということか。既に達成しているから、検証の必要なしということでも良いか。
事務局	そのとおりである。

(2)「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法について	
事務局からの説明（資料3） ○「第2期総合戦略」の検証方法について ・「第1期総合戦略」では、KPIの達成度の低い個別の事業について検証する形をとっていたが、事業数が多く、時間がかかっていた。 ・「第2期総合戦略」の検証を行うに当たっては、今後どのような流れで審議会を進めていけば良いか、意見をいただきたい。	
委員	今後の審議会はどういう形にしていくのか。
事務局	基本的にKPIの進捗状況を検証していくという流れは同じだと思う。
委員	これまでは、ひとつひとつ行っていたので、かなり時間がかかっていた。今後の方法については、事務局の方から、「これまではこうだったが、今後はこのような方法はどうか」とひな型を提案してもらった方が決めやすいと思う。
事務局	本日、「第2期総合戦略」アクションプランを配っているが、KPIに関係する事業だけでも相当な数がある。ただし、KPIの進捗状況を説明するなら、プロセスをきちんと説明しないと、なぜこのような結果になったかということを理解してもらいにくい。本来なら時間をかけて数回審議会をするのが筋だと思うが、なかなか難しいところだ。事務局としては、これまでどおり、まずは達成度が低いものを中心に議論したいという思いがあるが、ひとつひとつ検証すると時間が多くかかってしまうことになり、どうしたら良いか考えあぐねている。
委員	審議会のチェック機能を失わない形で、事務局から「こういう形はどうか」と提案してもらえればと思う。
事務局	再度事務局で検討し、各委員の方に「こういう方向性でいきたい」という形を示せればと考えている。その時はぜひご意見をいただきたい。
委員	これまでは審議会は年2回開催していたのか。
事務局	これまでは、年2回開催していた。第1回は国の交付金と企業版ふるさと納税の事業ということで事業数が少なく、時間の範囲内で終わっていたが、第2回の検証については事業数が多く、時間がかかっていた。
委員	次回はどうなるのか。「第2期」の検証になるのか。その時点で、令和3年度の数字は出ているのか。
事務局	来年3月頃になる。数字は確定していない部分もある。国の交付金と企業版ふるさと納税の事業については、暫定で数字が出ている。場合によっては、4月に入ってから開催するかもしれない。